

2012年第2四半期における中国電子情報産業の動向について

2012年8月6日

JEITA 北京事務所 陳 明曦

(JLMC 北京事務所)

(JETRO 北京センター電子情報産業部)

2012年7月26日 工業信息化部は、「6月の電子情報製造業の成長率は比較的大きく失速」と題した産業動向を発表しました。当所ではその概要と第2四半期の中国電子情報産業の輸出入動向及び固定資産投資状況等の発表文書と共に整理し、レポートとしてとりまとめましたので報告します。

【はじめに】

今年に入ってから、国際情勢は引き続き悪化し、世界経済の回復力が乏しく、先進国の債務問題は深刻で失業率は高止まりしており、新興市場国もその影響を逃れることは難しくなっているが、中国も国内外の影響を受けて構造調整の局面に入っており、成長率の失速は転換期において必然の成り行きといえる。5月以降、国も投資プロジェクトの審査認可を加速し、新規貸付増加総額を上げたが、政策の遅れから、6月時点で中国の経済見通しは改善されず、失速傾向には底が見えていない。

1. 全体状況

(1) 売上高の成長率は比較的大きく失速した。上半期の一定規模以上電子情報製造業の増加値は前年同期比 12.4%増で、前5ヶ月を0.7ポイント下回った。売上高は前年同期比 11.1%増で3兆9187億元を達成、前5ヶ月を0.1ポイント下回った。6月の増加値と売上高の成長率は前月をそれぞれ3.7ポイント、1.4ポイント下回った。1-5月の同産業全体での収入は前年同期比 10.0%増の3兆1386億元に達し、利益は前年同期比 25.6%減で801億元、納付税額は前年同期比 12.0%増の460億元だった。

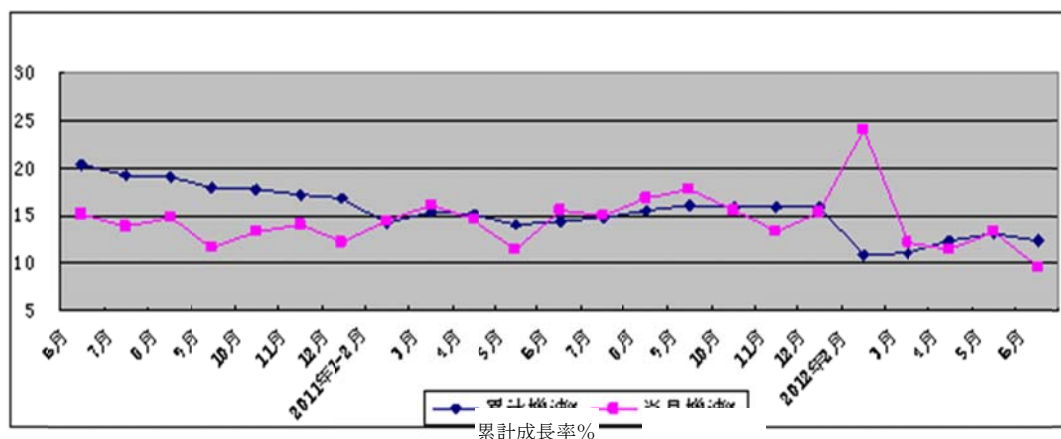


図1 2010年から現在までの電子情報製造業増加値の月別成長率

(2) 経済的利益は低調に推移している。企業利益減少の主因として、需要の縮小とコストの上昇の2つの要因があり、中でもコストの要因は特に顕著である。まず同産業全体の利益はマイナス成長が続いている。同産業1-5月の利益は前年同期比25.6%減で、前5ヶ月比で2.4ポイント上昇している。同産業における赤字企業数は4474社、企業総数に占める割合は26.9%に達し、赤字企業の損失額は前年同期比で81.5%増加した。同産業の利益率は2.55%で、前年同期を1.22ポイント下回り、さらに工業全体の平均水準(5.34%)を2.79ポイント下回った。二つ目として、企業の生産経営コストが増加している。1-5月の同産業全体の主要営業原価は前年同期比10%増の2兆8245億円で、前年同期の収入成長率と同水準だった。一定規模以上企業の100元あたりの主要営業収入中のコストは90円で、第1四半期比0.2元増であった。

(3) 固定資産投資の成長率は下降傾向が続いている。電子情報産業固定資産投資は前年の高成長の後、今年の上半期は失速が続いており、すでに1桁に達している。6月末時点での電子情報産業の500万元以上プロジェクトへの固定資産投資額は前年同期比8.2%増の4286億円で、成長率は前年同期を59.4ポイント、工業投資全体の平均水準を15.6ポイント下回り、第1四半期比及び1-5月比でそれぞれ2.6ポイント減及び1.1ポイント減となった。このうち6月の投資額は前年同期比5%増の991億円で、成長率は5月比3.5ポイント減だった。

(4) 製品輸出入の成長率は小幅回復した。上半期の中国電子情報製品の輸出入総額は前年同期比1.9%増の5358億米ドルであり、そのうち輸出総額は前年同期比5.2%増で3191億米ドル、成長率は全国平均水準を4.0ポイント下回り、全国対外輸出の33.4%を占め、輸入総額は前年同期比2.6%減の2167億米ドルで、成長率は全国平均水準を9.3ポイント下回り、全国対外輸入の24.5%を占めた。第1四半期と比べ、輸出成長率は1.2ポイント上昇し、輸入成長率の減少幅は0.7ポイントに拡大した。

2. 主な特徴

(1) 通信設備業界と電子能動部品業界の成長率は同産業の平均水準を上回った。電子コンピュータ業界の同産業全体における割合はさらに上昇した。

通信設備業界の成長率は大幅に失速した。同業界6月の売上高は前年同期比15.9%増、輸出交貨値は前年同期比7.6%増、5月比でそれぞれ13.5ポイント及び10.6ポイント減で、両者の成長率はいずれも今年の月別最低値だった。上半期の販売高及び輸出交貨値は、それぞれ17.4%増の5769億元及び20.1%増の2980億元で、業界平均水準をそれぞれ6.3ポイント及び10.5ポイント上回った。上半期の携帯電話生産台数は前年同期比5.5%増の5億3537万5千台、移動通信基地局は前年同期比30.8%増の6317万5千チャンネル、静止型電力変換装置は前年同期比35.6%減の1582万3千ラインだった。

電子能動部品の成長率は比較的大きかったが、電子受動部品は引き続き低迷した。業界

上半期の売上高は前年同期比 8.0%増、輸出交貨値は前年同期比 5.7%増で、それぞれ電子情報製造業の平均水準を 3.1 ポイント、3.9 ポイント下回った。電子能動部品の売上高は前年同期比 14.6%増の 5911 億元、輸出交貨値は前年同期比 11.4%増の 3800 億元で、それぞれ電子情報製造業の平均水準を 3.5 ポイント、1.8 ポイント上回った。上半期の集積回路生産量は前年同期比 2.8%増の 466 億枚、ディスクリート半導体素子は前年同期比 3.2%減の 1952 億 2000 万石で、電子受動部品は前年同期比 6.1%減の 1 兆 913 億 8 千個だった。

家庭用 AV 機器業界の輸出はマイナス成長から脱出した。家庭用 AV 機器業界上半期の売上高は前年同期比 4.4%増の 2380 億元、輸出交貨値は前年同期比 0.2%増の 1187 億元であり、前 5 ヶ月のマイナス成長から抜け出した。このうち 6 月の輸出成長率は前年同期比 6.4%増で、5 月を 9 ポイント上回った。上半期のカラーテレビ生産台数は前年同期比 11.4%増の 5709 万台で、このうち液晶テレビは前年同期比 15.2%増で、カラーテレビ全体の 83.7%を占めた。またブラウン管テレビは 36.0%減少した。PDP テレビは 31.5%減少した。

コンピュータ業界の同産業全体における割合はさらに増加した。コンピュータ業界の上半期の売上高は前年同期比 12.5%増の 1 兆 223 億元で、同産業全体の 26.1%を占め、前年同期比 0.4 ポイント増で、業界の地位はより堅固なものとなった。輸出交貨値は前年同期比 12.4%増の 7787 億元となり、電子情報製造業の平均水準を 2.8 ポイント上回った。上半期のマイクロコンピュータの生産台数は前年同期比 14.1%増の 1 兆 5750 万台で、そのうちノート型パソコンが 10.4%増で全体の 70.2%を占めた。またデジタルカメラの生産台数は 3729 万 8 千台で、前年同期比 4.6%増だった。

ソフトウェア産業は比較的緩やかな成長傾向となった。中国のソフトウェア産業上半期のソフトウェア業務収入は前年同期比 26.2%増の 1 兆 988 億元で、成長率は前年同期を 3.1 ポイント下回った。ただし電子情報製造業を 15 ポイントの上回った。このうち 6 月のソフトウェア業務収入は前年同期比 22.78%増の 2380 億元で、前期比 14%増だった。ソフトウェア業界の上半期の利益総額は前年同期比 10.6%増の 1170 億元で、成長率は前年同期を 24.6 ポイント下回った。データ処理・運営サービスの収入は前年同期比 37.1%増の 1897 億元で、ソフトウェア業界全体の成長率を 10.9 ポイント上回り、また同業界に占める割合 (17.3%) は前年同期から 1.4 ポイント増加した。組み込み式ソフトウェアは失速しており、6 月の成長率はわずか 4%で、上半期の収入は前年同期比 22.7%増の 1782 億元で、前年同期 11.1 ポイント下回った。ソフトウェア製品、情報システムインテグレーションサービス及び情報技術コンサルティングサービスの成長は比較的緩やかで、それぞれ前年同期比 25.4%増の 3644 億元、21.8%増の 2280 億元及び 25.6%増の 1020 億元だった。IC 設計の収入は前年同期比 30.5%増の 365 億元で、前年同期を 16.8 ポイント上回った。

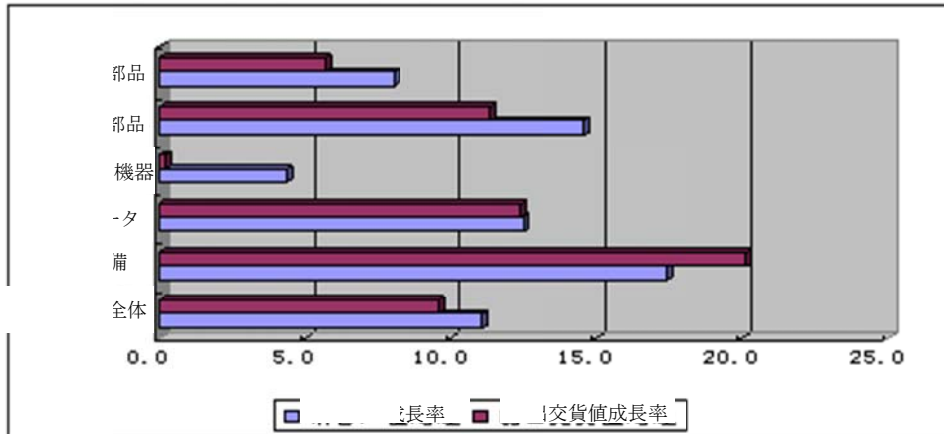


図2 2012年1-6月主要業界の売上高、輸出交貨値の成長率の比較

(2) 国内販売の成長率は引き続き失速、輸出成長率は緩やかな成長を維持

上半期の国内販売の売上高は前年同期比 13.0%の 1 兆 7888 億円だった。今年 2-6 月の同産業全体の国内販売の売上高の成長率はそれぞれ 14.5%、14.0%、13.7%、13.3%、13.0%で、一貫して失速傾向にあるが、前年同期比の成長率は 32%-34%の範囲にあり、前年同期比 19 ポイント前後となっている。輸出交貨値は前年同期比 9.6%増の 2 兆 1299 万円で、前月比で同水準で、第 1 四半期の成長率を 1.9 ポイント上回った。このうち 6 月の輸出成長率は 8.4%増で、5 月と比較して 1.3 ポイント下回った。

表 1 2011-2012 年の国内外販売の売上高成長率の比較

	2012年1-5月		2011年1-5月		成長率前年比
	割合%	成長率%	割合%	成長率%	
国内販売	45.3	13.3	44.5	32.1	-18.8
国外販売	54.7	9.6	55.5	14.2	-4.6

(3) 中部、西部地域は大きく失速、東部地域は全国平均を下回る

中部地域の上半期の売上高と輸出交貨値はそれぞれ前年同期比 35.7%増の 3415 億円、93.6%増の 1.32 億円、それぞれ電子情報製造業の平均水準を 24.6 ポイント、84 ポイント上回っており、売上高の成長率は前 5 ヶ月を 1.5 ポイント下回った。西部地域の上半期の売上高と輸出交貨値はそれぞれ前年同期比 47.2%増の 2575 億円、121.2%増の 1236 億円で、それぞれ電子情報製造業の平均水準を 36.1 ポイント、111.6 ポイント上回ったが、成長率は前 5 ヶ月を 13.9 ポイント及び 56.3 ポイント下回った。

東部地域の上半期の売上高と輸出交貨値はそれぞれ前年同期比 7.0%増の 3 兆 2522 億円、輸出交貨値は 3.7%増の 1 兆 8792 億円で、成長率はそれぞれ電子情報製造業平均水準を 4.1 ポイント、5.9 ポイント下回った。

東北地域は前月のマイナス成長から抜け出した。6 月の売上高及び輸出交貨値の成長率

はそれぞれ 13.1%増、17.3%増、5月に比べて 20.7ポイント及び 25.5%ポイント上昇した。上半期の売上高及び輸出交貨値はそれぞれ 10.1%増、5.9%増で、成長率は全国平均水準をそれぞれ 1ポイント、3.7ポイント下回った。

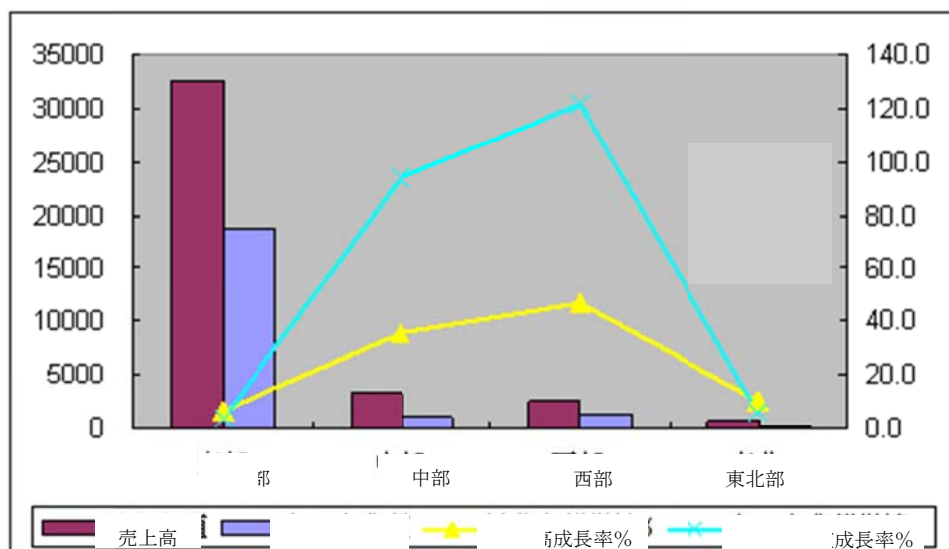


図3 2012年1-6月の東部、中部、西部、東北部各地域の達成状況

(4) 6月、国内資本企業の成長率は比較的大きく失速、香港・マカオ・台湾企業の発展が最も早く、外商投資企業は引き続き低迷

6月において、国内資本企業の売上高と輸出交貨値の成長率はそれぞれ 14.9%増及び 5.2%増で、5月をそれぞれ 3.4及び 8.2ポイント下回った。香港・マカオ・台湾企業の売上高と輸出交貨値の成長率はそれぞれ 16.9%増及び 26.5%増で、いずれも全国平均水準を 6.4ポイント及び 18.1ポイント上回り、その成長率は各資本形態の中でもトップを占める。外商投資企業は低迷が続き、生産、輸出の成長率は5%未満だった。国内資本企業の上半期の売上高は前年同期比 15.9%増の 1兆 1824億円で、全国でも 30.2%を占め、前年同期を 1.3ポイント上昇した。このうち民間企業の売上高は 20.6%増の 4349億円で、電子情報製造業の平均水準を 9.5ポイント上回った。香港・マカオ・台湾企業の売上高と輸出交貨値はそれぞれ前年同期比 14.6%増の 8947億円、20.4%増の 6193億円だった。外商投資企業の売上高と輸出交貨値はそれぞれ 6.6%及び 5.2%で、電子情報製造業の平均水準をそれぞれ 4.5ポイント、4.4ポイント下回った。

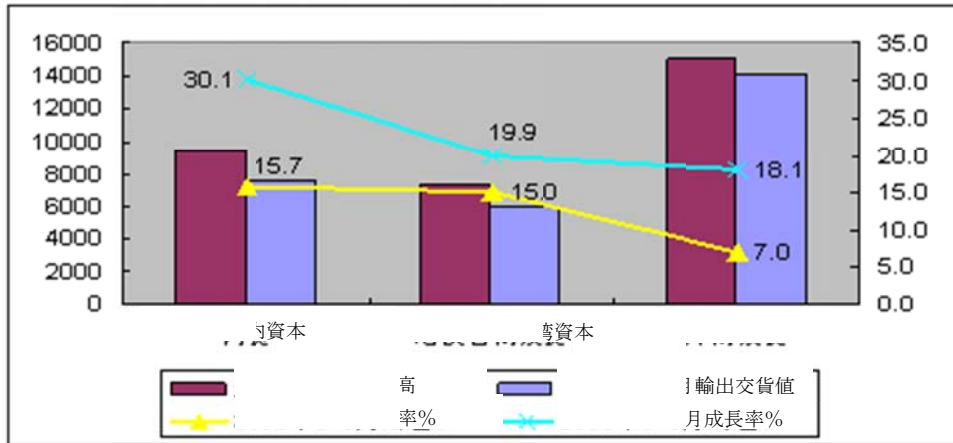


図4 2012年1-6月の各資本形態別の売上高達成状況

上半期の電子情報製品輸出入成長率は 5.2%

【発表日 2012 年 7 月 26 日】【情報元：運行監測協調局】

中国の電子情報製品 1-6 月の輸出入総額は前年同期比 1.9%増の 5358 億米ドルで、このうち輸出総額は前年同期比 5.2%増で 3191 億米ドル、成長率は全国対外貿易の平均水準を 4.0 ポイント下回り、全国対外輸出に占める割合は 33.4%だった。一方輸入総額は前年同期比 2.6%減の 2167 億米ドルで、全国平均水準を 9.3 ポイント下回り、全国対外輸入に占める割合は 24.5%だった。輸出成長率は第 1 四半期を 1.2 ポイントを上回り、輸入の下げ幅は 0.7 ポイントに拡大した。

1. 完成機製品の輸出は成長率引き上げの主力である

通信設備及びコンピュータ製品の輸出成長率は比較的速い。1-6 月のコンピュータ、通信設備、ラジオ・テレビ設備及び家電製品 4 品目の完成機の輸出額はそれぞれ前年同期比 8.4%増の 1122 億米ドル、16.0%増の 663 億米ドル、5.6%増の 49 億米ドル、3.5%減の 426 億米ドルで、家電類製品の輸出額が減少した以外、その他三種類の製品の輸出成長率は平均水準をそれぞれ 3.2 ポイント、10.8 ポイント、0.4 ポイント上回り、電子情報製品の輸出成長を牽引する主力となった。

基礎製品の輸出は相対的に低迷している。1-6 月の電子受動部品、電子能動部品及び電子材料等及び電子測定機器等の基礎製品の輸出は比較的疲弊しており、輸出額はそれぞれ前年同期比 0.6%増の 410 億米ドル、1.7%減の 367 億米ドル、26.8%減の 25 億米ドル及び 3.3%増の 129 億米ドルで、電子情報製品全体の輸出成長率をそれぞれ 4.6 ポイント、6.9 ポイント、32.0 ポイント及び 1.9 ポイント下回った。

主要製品の輸出は成長を維持した。1-6 月の輸出額上位 5 製品は順にノート型パソコン（532 億米ドル、成長率 17.5%）、携帯電話（358 億米ドル、成長率 36.1%）、集積回路（180 億米ドル、成長率 18.6%）、液晶ディスプレイ（158 億米ドル、成長率 13.8%）及びハンディ式コードレス電話用部品（122 億米ドル、成長率-1.6%）となった。重点モニタリング対象の 56 品目中、1-5 月に比べ 3 品目少ない 21 品目の輸出額が前年同期を下回り、ディスプレイ（前年同期比 28.6%減）、光学式ビデオディスクプレーヤー（23.6%減）、光ディスクドライブ（32.6%減）の減少は顕著であった。

2. 貿易構造は改善の方向へ

一般貿易の輸出成長率は増加した。1-6 月において、電子情報製品の一般貿易輸出は前年同期比 3.3%増の 580 億米ドル、成長率は第 1 四半期を 2.1 ポイント上回った。一部業種の一般貿易における輸出成長率は速く、ラジオ・テレビ設備の輸出は 35.2%増の 9 億米ドル、コンピュータの輸出は 21.7%増の 42 億米ドル、家庭用 AV 機器の輸出は 8.6%増の 119 億米ドル、電子測定機器の輸出は 15.9%増の 43 億米ドルだった。

加工貿易輸出の成長率は鈍化した。電子情報製品加工貿易 1-6 月の輸出額は前年同期比

3.4%増の2364億米ドルで、成長率は第1四半期を0.7ポイント下回った。このうち、進料加工貿易の輸出額は前年同期比6.4%増の2166億米ドル、来料加工貿易の輸出額は前年同期比21.1%減の198億米ドルだった。

3. 貿易主体の構成は合理化の方向へ

三資企業全体の輸出成長率は鈍化した。三資企業1-6月の輸出総額は前年同期比4.7%増の2572億米ドルで、平均水準を0.5ポイント、第1四半期を0.3ポイント下回った。このうち外商投資企業の輸出額は前年同期比1.1%増の1972億米ドル、中外合弁企業の輸出額は前年同期比19.9%増の572億米ドル、中外合作企業の輸出額は前年同期比4.4%減の28億米ドルだった。

民営企業の輸出は突出している。1-6月の国内資本企業の輸出額は前年同期比7.1%増の619億米ドルで、成長率は平均水準を1.9ポイント上回った。このうち、民営企業の輸出額は前年同期比20.6%増の369億米ドルで、平均水準を15.4ポイント上回った。国有企業の輸出額は前年同期比6.7%減の181億米ドル、集体所有制企業の輸出額は前年同期比11.4%減の69億米ドルだった。

4. 貿易パートナーの多様化は継続している

対主要貿易相手国の輸出成長率は安定成長をしている。中国大陸部の電子情報製品1-6月の対香港輸出額は前年同期比3.0%増の761億米ドル、対米輸出額は9.3%増の612億米ドル、対日輸出額は6.5%増の227億米ドル、対韓国輸出額は21.1%増の169億米ドル、対オランダ輸出額は13.8%増の167億米ドルだった。

新興市場の開拓は加速している。中国の電子情報製品1-6月のタイ（前年同期比21.2%増の46億元）、ロシア（22.5%増の42億元）、インドネシア（24.9%増の31億元）、ベトナム（30.1%増の22億元）及びフィリピン（13.0%増の14億元）等で、全体平均水準を上回った。

対EU主要国の輸出は引き続き低迷している。中国の電子情報製品1-6月の対欧州国家輸出の失速は比較的顕著である。対ドイツ輸出額は前年同期比8.0%減の118億米ドル、対フランス輸出額は11.2%減の40億米ドル、対イタリア輸出額は41.5%減の32億米ドル、対チェコ、スペイン、ハンガリー、ベルギー各国の輸出額はそれぞれ前年同期比23.3%減、15.8%減、19.8%減、11.9%減となった。

5. 東部、中部、西部の輸出情勢にばらつき

東部主要省市の輸出成長率は失速している。1-6月の広東省、江蘇省、上海市、浙江省、天津市の5省市が全国電子情報製品輸出の上位5位を占め、それぞれ前年同期比3.5%増の1309億米ドル、3.0%減の656億米ドル、3.1%減の457億米ドル、4.0%増の120億米ドル、16.3%増の103億米ドルで、天津市を除くその他の省市の輸出成長率はいずれも全国平均水準を下回った。

一部の中西部省市の輸出成長率は突出している。河南省、重慶市、四川省及び青海省等

中西部省市の1-6月の輸出成長率は突出しており、それぞれ1115.9%、408.8%、111.2%及び165.9%だった。

付図

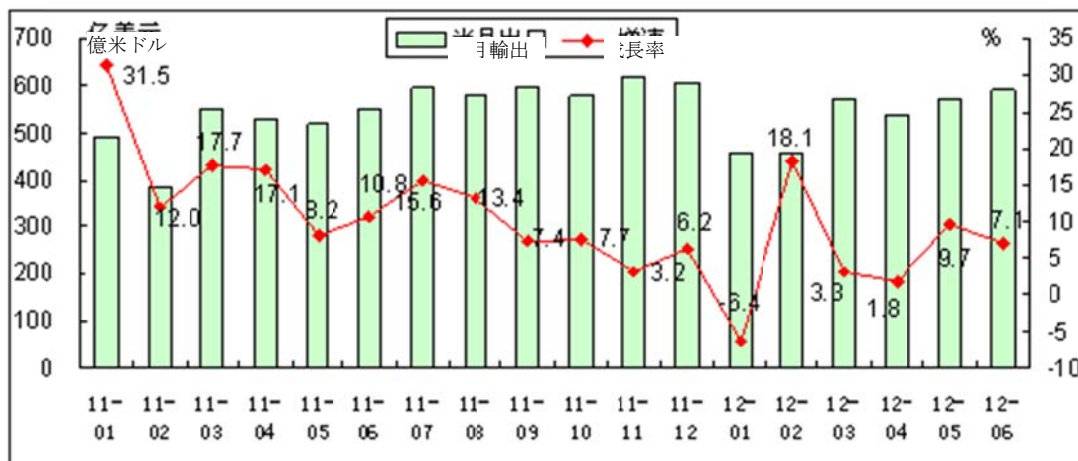


図1 中国の電子情報製品 2011年以降の月別輸出情況

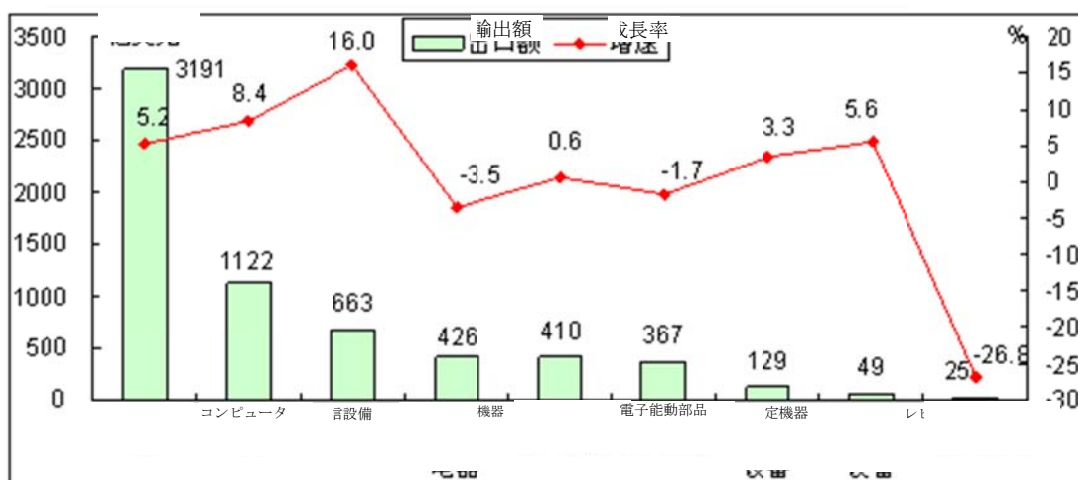


図2 各業界 2012年1-6月の輸出情況比較

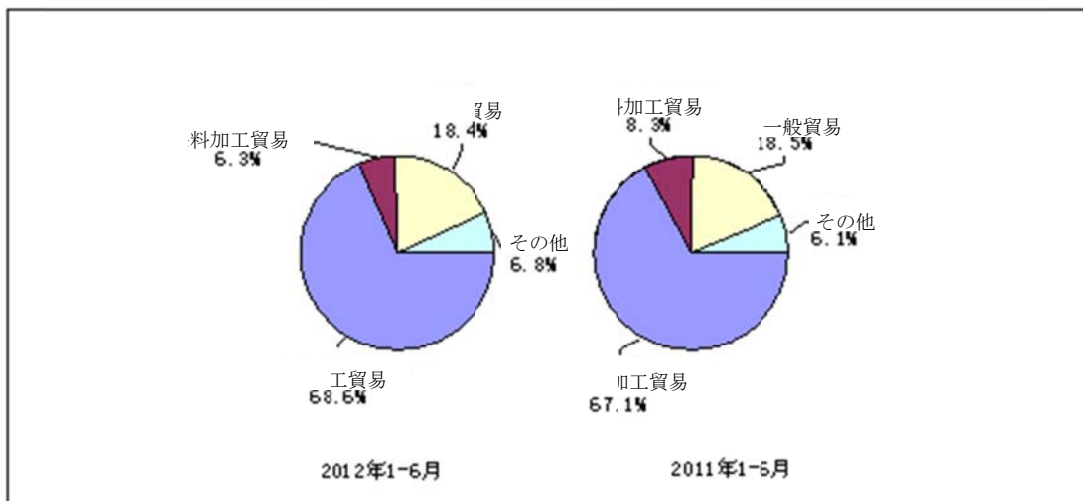


図3 2011年1-6月と2012年1-6月の電子情報製品輸出貿易形態内訳の比較

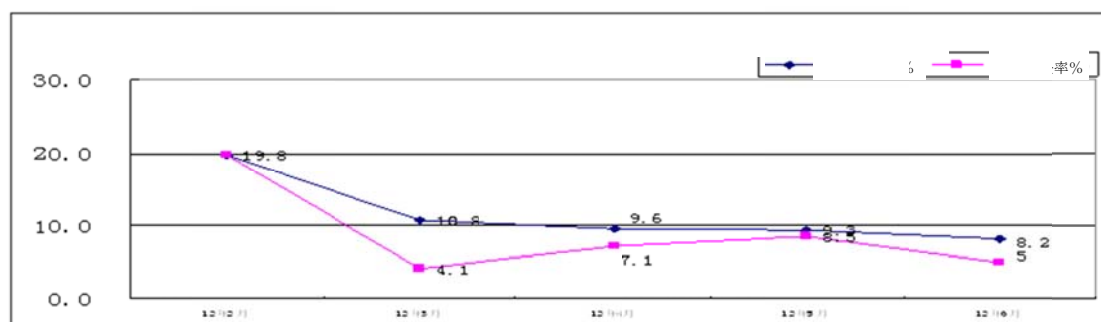
2012 年上半期電子情報産業固定資産投資状況

【発表日：2012 年 7 月 27 日】【情報元：運行監測協調局】

今年上半期の電子情報産業固定資産投資は前年度が高成長だったこともあり、失速が続いており、一部業界への投資は鈍り、新規着工プロジェクトは減少し、国内資本企業による投資は大幅に減少した。主な特徴を下記に示す。

1. 投資成長率は減速を続け、新規固定資産投資速度は鈍化している

電子情報産業 500 万以上プロジェクト上半期の投資額は前年同期比 8.2% 増の 4286 億円で、前年同期を 59.4 ポイント、工業投資平均を 15.6 ポイント、第 1 四半期を 2.6 ポイント下回った。このうち、6 月の投資額は前年同期比 5% 増の 991 億円で、増加率は 5 月を 3.5 ポイント下回った。上半期の新規固定資産投資額は前年同期比 8.8% 増の 1935 億円で、前年同期を 100.7 ポイント下回った。



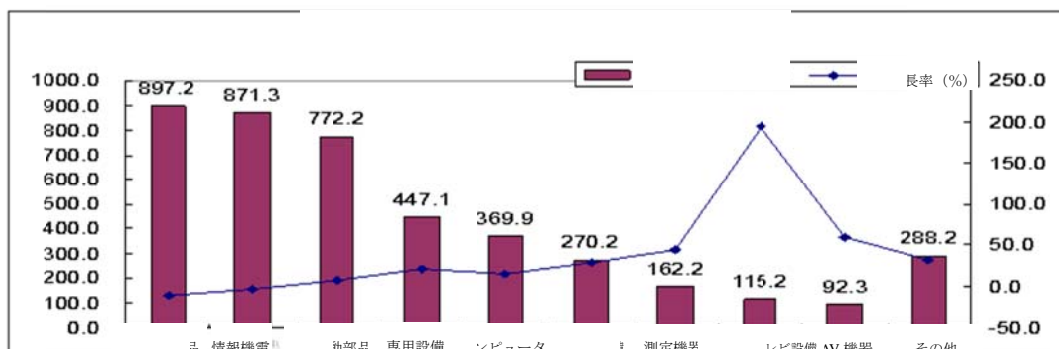
2. 電子受動・能動部品、情報機電コンピュータ及びへの投資は鈍化、ラジオ・テレビ設備及び家庭用 AV 機器の伸びが突出

電子能動部品及び情報機電業界上半期の失速は顕著で、投資額はそれぞれ前年同期比 11.1% 減の 897 億円、前年同期比 3.1% 減の 871 億円で、なかでも半導体ディスクリート素子分野の投資額は 31% 減、オプトエレクトロニクス部品分野の投資は 3.9% 減、光起電力電池分野の投資成長率は数百ポイント減少した。電子受動部品及びコンピュータ業界の投資額はそれぞれ前年同期比 7% 増の 772 億円、15% 増の 370 億円で、成長幅は前年同期をそれぞれ 68.3 ポイント、38.5 ポイント下回った。ラジオ・テレビ設備及び家庭用 AV 機器業界の投資は産業チェーンが延長する形勢にあり、投資成長率は著しく、上半期の投資額はそれぞれ前年同期比 195.2% 増の 115 億円、59.9% 増の 92 億円で、前年同期を 130.6 ポイント及び 69.5 ポイント上回った。通信設備業界の投資額は前年同期比 29% の 270 億円であり、前年同期を 10.7 ポイント上回った。

2011 年と 2012 年の上半期の業界別投資成長率の比較（一部）

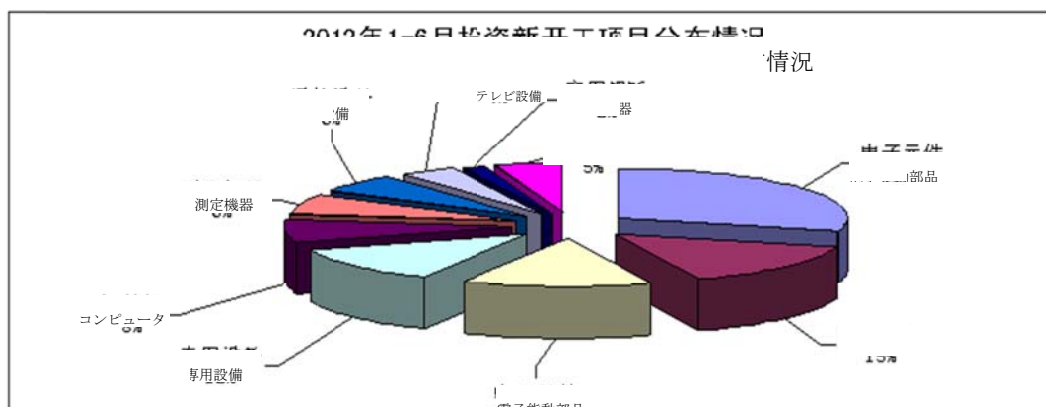
単位：%

	電子情報 産業全体	電子能動 部品	電子受動 部品	コンピュ ータ	家庭用 AV 機器	通信設備
2011年	67.6	57.7	75.3	53.5	-9.6	18.3
2012年	8.2	-11.1	7	15	59.9	29



3. 電子受動部品、専用設備等の業界の新規着工プロジェクトは減少し、ラジオ・テレビ、コンピュータ等の分野の成長は比較的速い

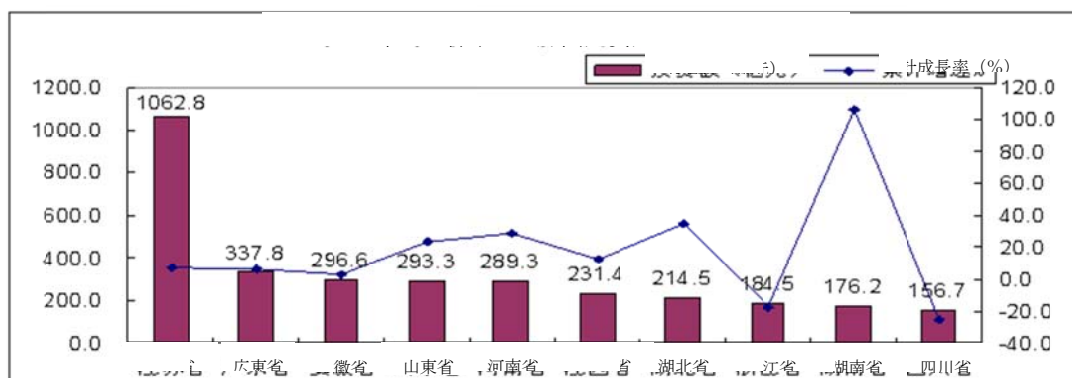
電子情報産業上半期の新規着工プロジェクト数は前年同期比 6.2%増の 3921 件、成長率は第 1 四半期と 1-5 月をそれぞれ 11.4 ポイント及び 4.4 ポイント、前年同期を 56.4 ポイント下回った。このうち電子受動部品、専用設備及び情報機電業界の新規着工プロジェクト数はいずれも減少し、家庭用 AV 機器業界の成長率は 10%を下回り、一方ラジオ・テレビ設備、コンピュータ及び電子測定機器業界の新規着工プロジェクト数の成長率は 100%を超えた。



4. 東部地域の投資は初めてマイナスに、中西部一部省市の投資成長率は比較的速い

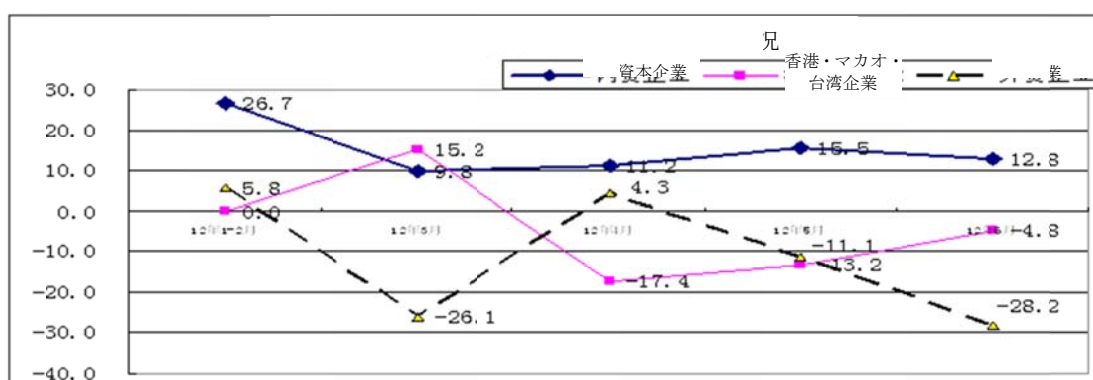
上半期、東部地域の投資額は前年同期比 0.04%減の 2347 億元で、このうち北京市、天

津、河北省、上海市、浙江省の5省市の投資額はいずれも減少し、江蘇省の投資成長率(7%)は前年同期を89.5ポイント下回った。東部の産業の西部地域への移転は特に突出し、西部、中部地域の投資額はそれぞれ23.4%増の1236億元、12.9%増の533億元で、このうち重慶市と湖南省の成長率はそれぞれ100%を超え、陝西省の成長率は46.8%に達した。東北三省の投資額は23.3%増の170億元で、前年同期の失速局面からプラス成長へと転換したが、成長率は第1四半期を37.6ポイント下回った。



5. 国内資本企業の投資は減速、三資企業も大幅に減少

上半期、国内資本企業の投資額は前年同期比14.5%増の3372億元で、成長率は前年同期を63.9ポイント下回り、第1四半期を2.3ポイント下回った。このうち国有企業は11.9%減、有限責任会社は5.6%減だったが、一方株式会社と私営企業の成長率は30%を超えた。香港・マカオ・台湾企業及び外商投資企業の投資額はそれぞれ前年同期比5.2%減の380億元、13%減の534億元で、減少幅は第1四半期と比較してそれぞれ11.2ポイント、1.3ポイント拡大した。



(注：本文中で使用したデータは国家統計局より引用した)

【別添3】

2012年1-6月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況

【発表日:2012年07月19日】 【情報元:運行監測協調局】

2012年1-6月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況 (一)				
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成				単位: 万元
業種名称	売上高		輸出交貨値	
	累計	増減率%	累計	増減率%
合計	391866177	11.1	212988219	9.6
通信デバイス製造	57689556	17.4	29803250	20.1
雷达制造业	1289349	20.8	286336	37.4
ラジオ・テレビ設備製造	3407619	18.1	1203301	12.7
コンピュータ製造	102234090	12.5	77868316	12.4
家庭用AV機器製造	23804035	4.4	11865378	0.2
電子能動部品製造	59112765	14.6	38002587	11.4
電子受動部品製造	67892201	8	33664121	5.7
電子測定機器	8179404	20	1620661	11.1
電子工業専用設備	13373933	14.7	3960915	1.4
電子情報機電製品	31116731	7.8	10316770	-4.4
その他の電子情報産業	23766495	-1.9	4396584	-14
外資・香港・マカオ・台湾資本企業	273623315	9.1	190873436	9.7
国有持株企業	31308179	15.7	7329126	10.9

注: データは国家統計局より引用

2012年1-6月一定規模以上電子情報製造業主要経済指標の達成状況 (二)				
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成				単位: 万元
省市名称	売上高		輸出交貨値	
	当月累計	増減率%	当月累計	増減率%
合計	391866177	11.1	212988219	9.6
北京市	10035455	-1.4	4861164	-0.2
天津市	13265052	28.4	6909043	25.3
河北省	2502927	-0.8	540121	1.2
山西省	1037842	14.1	429635	24.3
内モンゴル自治区	624698	26	54301	7.8

遼寧省	6001667	11.1	2360889	5.5
吉林省	547527	-0.1	24563	67.2
黒龍江省	194019	13.2	11136	4.2
上海市	29016996	-6.5	21301391	-7.6
江蘇省	103234966	10.3	61668168	8.2
浙江省	16081788	-3.6	5467852	-18.4
安徽省	6962302	26.3	842207	8.7
福建省	14224890	8.1	8443510	4.7
江西省	7535159	14.1	1612514	-3.3
山東省	29561471	15.7	7765513	-1.3
河南省	7725727	155.7	4321851	2330.9
湖北省	6245681	9.8	2296855	21.3
湖南省	4645826	35.4	815021	73.2
広東省	106982338	6.1	70836679	4.9
広西チワン族自治区	2429376	25.6	908127	244.8
海南省	316304	116.3	123991	37.1
重慶市	6882139	110.7	4774630	184.7
四川省	12738795	43.2	6337808	97
貴州省	441511	-1.6	13276	-71.2
雲南省	90777	-21.9	5329	-55.1
陝西省	2114325	18.4	219537	-21.3
甘肅省	138659	6	18429	16.6
青海省	73024	-36.9		
寧夏回族自治区	117376	-40.3	2222	280.9
新疆ウイグル自治区	97560	-0.4	22458	-14.4
注：データは国家統計局より引用				

【別添4】

2012年1-6月一定規模以上電子情報製造業主要製品生産量の達成状況

【発表日:2012年07月19日】 【情報元:運行監測協調局】

2012年1-6月一定規模以上電子情報製造業製品生産量の達成状況				
工業信息化部運行監測協調局系統運行処作成				
製品名称	単位	当月累計	前年同期	増減率%
モバイル通信移動通信手持機	万台	53537.5	50737.6	5.5
静止型電力変換装置	万ライン	1582.3	2458.7	-35.6
移動通信基地局	万チャネル	6317.5	4830.3	30.8
電話機	万台	6413.9	6391.3	0.4
ファクシミリ	万台	153.5	134.4	14.2
カラーテレビ	万台	5708.6	5137.8	11.1
ブラウン管(CRT)カラーテレビ	万台	448	700.3	-36
液晶(LCD)テレビ	万台	4780.1	4148.1	15.2
プラズマ(PDP)テレビ	万台	87.3	127.4	-31.5
マイクロコンピュータ	万台	15750.3	13799.2	14.1
そのうちノート型パソコン	万台	11057.9	10018.1	10.4
サーバー	万台	53.1	215.8	-75.4
プリンタ	万台	3077.9	3472.8	-11.4
ディスプレイ	万台	6132.1	7404	-17.2
カラーディスプレイ管	万本	285.6	454.1	-37.1
半導体ディスクリート素子	万石	19522446	20163317	-3.2
集積回路	億枚	466	453.3	2.8
デジタルカメラ	万台	3729.8	3565.9	4.6
発光ダイオード(LED)	万个	6216829	4144249	50
液晶ディスプレイパネル	万枚	174310	191267	-8.9
電子受動部品	億個	10913.8	11617.7	-6.1

(以上)